



# JICA

ANNUAL REPORT 2010

すべての人々が恩恵を受ける  
ダイナミックな開発を目指して



## 巻頭メッセージ

2008年10月に新JICAが発足し、日本のODAを一元的に実施する機関に生まれ変わってから、二年になろうとしています。「技術協力」、「有償資金協力」、「無償資金協力」の3つの援助手法を組み合わせ、開発事業の立案段階から、実施、フォローアップまで、現場のニーズに応じた支援を機動的に提供することで、その成果が着実に現れつつあります。

例えばアフリカでは、各国で幹線道路のネットワーク整備が進められるとともに、主要な国境で「ワン・ストップ・ボーダー・ポスト(出国・入国や各国の通関に係る手続を1箇所で済ませる仕組み)」の設置が進められています。JICAはこの取り組みを、円借款や無償資金協力によるインフラ建設と技術協力によるトレーニングなどを組み合わせて支援し、アフリカの経済成長を支える物流の効率化を進めています。

また、本年6月には、エジプトのアレキサンドリアで「エジプト日本科学技術大学(E-JUST)」が開校しました。E-JUSTでは、日本全国の12大学がJICAに協力して教職員を現地に派遣し、講義・研究指導やカリキュラム作成を支援することとなっています。JICAでは、これまでアジア地域を中心に、様々な援助手法で科学技術教育に対する支援を行ってきましたが、E-JUSTでは、まさにオール・ジャパンの体制で、アフリカ・中東地域に日本の科学技術教育を伝えていくこととなっています。

我が国では、昨年9月に民主党を中心とする政権が発足し、新政権の下で政府は、「アフガニスタンに対して、2009年以降5年間で総額50億ドルの支援を供与」することを発表しました。また、アフリカに対しては、2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD-IV)で我が国が表明した支援倍増等の公約を踏まえ、アフリカ支援を継続する旨表明しており、JICAの果たす役割と責任は、引き続き大きなものがあります。

一方アジア地域では、急速な経済成長を果たした韓国、中国、タイ、インド等の諸国が、新興ドナーとして国際社会でのプレゼンスを高めています。しかし、地域内、各国国内での所得格差、貧困の問題は引き続き深刻です。これまでの半世紀にわたるJICAの支援が各国の成長に果たしてきた役割と成果、そして今後の課題を検証し、アジアの国々と新たなパートナーシップを築いていく必要があります。

開発援助は、先進国から途上国への「慈善(チャリティ)」ではなく、我が国が世界と共存し、世界とともに繁栄していくための不可欠な「手段」です。財政状況が厳しく、ODA予算も制約を受ける中、これらの公約を達成していくことは容易ではありませんが、JICAでは、現場主義の一層の強化、国際機関、民間企業、大学、NGO等多様な関係者との協力・連携、業務の効率化等を積極的に進め、全力で取り組んでまいります。

本書は、JICAの2009年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。JICAの活動に対するご理解の一助としていただき、ご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年10月



国際協力機構(JICA)  
理事長

緒方 貞子

# JICA at a Glance

## 数字でみるJICAの取り組み

**47カ国で、小中学校の  
34,000教室を整備**

学ぶ児童は210万人  
研修を受けた教師は20万人

**48カ国で建設した井戸などは  
2,800万人に安全な水を供給**

13,000人の上水技術者も育成

**エジプト風力発電事業で  
年間25万トン分の  
温室効果ガスを削減**

東京都23区規模の面積の森林が  
一年間に吸収するCO<sub>2</sub>の量に相当

**息の長い支援で、  
開発途上国の「コメ自給」を実現**

インドネシアでは1970年:1,930万トン  
→2008年:6,025万トンと、  
生産量は3倍以上に

**森林・自然環境分野での協力で  
これまでの受益者は1,100万人**

1,400万ヘクタールの森林・生態系保全に協力  
再生した森林面積は280万ヘクタール



**54カ国、1,391カ所の  
保健医療施設を整備**

64カ国で、5億8,000万回分の  
乳幼児向けワクチンを供与

**40カ国以上で  
さまざまな運輸・交通インフラを整備**

道路6,200km、鉄道1,400km  
港湾10カ所、空港10カ所

**途上国の電化率の向上と  
経済発展に必要な電力供給に  
大きな貢献**

火力発電量ではベトナムの36%、  
水力発電量ではインドネシアで61%、  
マレーシアで53%、ラオスで35%を占める

**シャーガス病対策では  
中米5カ国230万人の感染を予防**

貧困住民を中心に46万戸へ戸別訪問による  
殺虫剤散布を行い、政府の予防啓発活動を支援

**南米地域の農業を飛躍的に伸ばす**

日本・ブラジル連携<セラード>農業開発では  
1975年に43万トンだった大豆生産を  
1,660万トンに

※時期について言及がないものは、過去10年間の成果を概観したもの。数値は概算。

# 目次

P.1 ..... 巻頭メッセージ  
P.2 ..... JICA at a Glance  
P.4 ..... 目次  
P.6 ..... 国際協力の必要性 日本の暮らしは、海外の人々に支えられています  
P.8 ..... HIGHLIGHTS 2009

## P.10 特集「共存のための手段」としての開発協力 ～「変容する世界」と向き合う～

P.10 ..... グローバル化が変えた、開発協力の意義  
P.10 ..... 開発協力を取り巻く環境の変化  
P.20 ..... JICAの果たすべき役割

### 【特集事例】

- 金融・経済危機からの着実な脱出・・・インド 貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1) (P.11)  
..... アフリカ 広域インフラ整備 (P.12)
- 気候変動の緩和と気候変動への適応・・・ブータン・ザンビア 地方電化 (P.13)  
..... ラオス 森林セクタープロジェクト (P.14)
- 平和の構築・・・アフガニスタン カブール首都圏開発計画推進プロジェクト (P.15)
- 食料安全保障・・・ウガンダ コメ振興プログラム (P.16)
- 災害緊急対応、復旧・復興、防災支援・・・ハイチ 地震災害 (P.17)
- 貧困削減への取り組み MDGsへの貢献・・・タイ 社会的弱者支援プログラム (P.18)
- 科学技術支援・・・エジプト E-JUST設立プロジェクト (P.19)
- 新成長戦略との連動・・・中国 北京市環境整備事業 (P.20)
- パートナーの拡大・・・日伯政府協働アフリカ支援 (P.22)



## P.25 事業の目的と概況

P.26 ..... 日本のODA  
P.29 ..... JICA事業の概況  
P.32 ..... 事業展開の方向性



## P.33 活動報告

### 地域別取り組み

|      |             |
|------|-------------|
| P.34 | 東南アジア       |
| P.42 | 東アジア        |
| P.46 | 中央アジア・コーカサス |
| P.52 | 南アジア        |
| P.56 | 中東          |
| P.62 | アフリカ        |
| P.68 | 中米・カリブ      |
| P.72 | 南米          |
| P.76 | 大洋州         |
| P.80 | 欧州          |

### 課題別取り組み

|       |           |
|-------|-----------|
| P.84  | ミレニアム開発目標 |
| P.86  | 経済基盤開発    |
| P.92  | 公共政策      |
| P.98  | ジェンダー主流化  |
| P.100 | 平和構築      |
| P.102 | 貧困削減      |
| P.104 | 人間開発      |
| P.110 | 地球環境      |
| P.116 | 農村開発      |
| P.124 | 産業開発      |
| P.132 | 研究活動      |



### P.134 CLOSE UP

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」が始動



## P.135 実施体制

### 協力の形態

|       |           |
|-------|-----------|
| P.136 | 技術協力      |
| P.138 | 円借款       |
| P.140 | 無償資金協力    |
| P.142 | フォローアップ   |
| P.144 | 本邦研修      |
| P.146 | ボランティア    |
| P.148 | 市民参加協力    |
| P.150 | NGO等との連携  |
| P.152 | 民間連携      |
| P.154 | 移住者・日系人支援 |
| P.156 | 人材養成・確保事業 |
| P.158 | 協力準備調査    |
| P.160 | JICA-Net  |

|       |            |
|-------|------------|
| P.161 | 日本センター     |
| P.162 | 災害緊急援助     |
| P.164 | 開発パートナーシップ |

### 運営・管理・評価

|       |               |
|-------|---------------|
| P.166 | 情報公開          |
| P.167 | コンプライアンス      |
| P.168 | 新環境社会配慮ガイドライン |
| P.172 | リスク管理         |
| P.173 | 海外での安全管理      |
| P.174 | 業績評価制度        |
| P.175 | 事業評価システム      |
| P.176 | 広報活動          |
| P.178 | ISOへの取り組み     |



## P.179 資料編

|       |           |
|-------|-----------|
| P.180 | 沿革        |
| P.182 | 組織図       |
| P.183 | 役員一覧      |
| P.184 | 予算        |
| P.185 | 事業実績統計    |
| P.224 | 財務諸表      |
| P.241 | 財務状況      |
| P.252 | 用語解説      |
| P.254 | 国内拠点・海外拠点 |

P.256 事例・コラム索引

P.257 アンケートへのご協力をお願い

表紙写真: 成長を加速させる(撮影: Harvey Tapan 撮影地: フィリピン)

写真撮影: 今村健志朗、篠田有史、菅原アラセ、沼田早苗、久野真一、谷本美加、Marcos Abbs、友利陽子

# 国際協力の必要性 日本の暮らしは、海外の人々に支えられています

## 「世界とつながっている日本」として、共に歩む

なぜ、開発途上国への援助が必要なのでしょう。それは人道的な理由だけではありません。日本の暮らしは、食料や資源の多くを世界から調達し、工業製品などを世界に届ける「相互依存」の上に成り立っています。それゆえ世界の安定があつてこそ、日本の安定があります。いま、世界では、気候変動や食料、貧困、感染症の問題など各国が協力しなければ解決できない課題が数多くあり、世界の主要国の一員として、日本が果たす役割に開発途上国などが大きな期待を寄せています。

## 私たちの暮らしは、開発途上国に依存しています

日本は、1990年代のいわゆる「バブル経済崩壊」から景気が低迷し、雇用や将来の生活に不安を感じる人が増えています。そうした厳しい状況だから、開発途上国の援助よりも国内の景気を高めることが大事ではないかという意見もよく伺います。しかし、日本の経済や暮らしは海外に大きく依存しており、なかでも開発途上国が重要な役割を果たしているのです。

日本は、どのくらい開発途上国に頼っているのでしょうか。JICAは、2008年に、日本人の日常生活を構成する要素を中心に「日本・途上国相互依存度調査」を実施しました。

プロパンガス97%、テレビゲーム85%、セーター69%、スポーツ用品56%…。これらは日本の輸入に占める開発途上国の割合が特に高い製品です。食料も日本は約6割（カロリーベース）を世界から輸入していますが、輸入するエビの80%、そば（実）の64%、コーヒー・茶・香辛料などの94%が開発途上国産です。

水さえも、日本の年間水使用量（取水ベース）の77%に相当する640億m<sup>3</sup>を輸入<sup>※</sup>しており、中南米、中国、東南アジアを合わせると60億m<sup>3</sup>に達します。

※仮想水：輸入食料品を国内で生産した場合に必要な水量。東大生産技術試験所の試算による。

## 国際分業の進展でいっそう関係が深まる

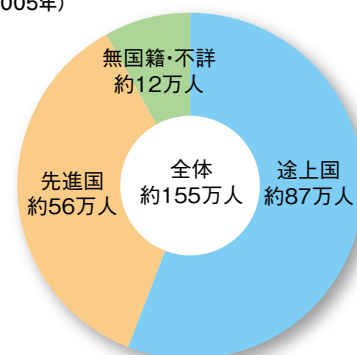
貿易から見る開発途上国との関係はどうでしょうか。

2008年の日本の輸出に占める対開発途上国の比率は36.6%で、2000年の23.5%から13.1ポイントも上昇し、輸出額も2.4倍以上の約29.6兆円に拡大しています。製品の輸出だけでなく高度部材が増えていることをみても、日本と開発途上国との間で、国際的な生産分業が進んでいることが読み取れます。

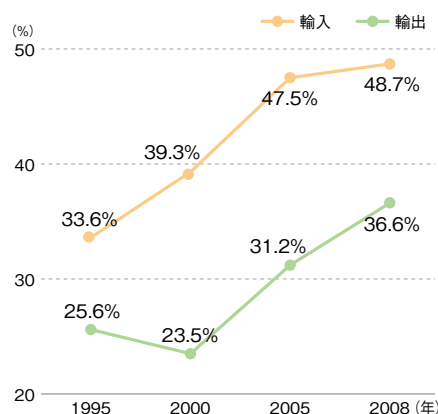
輸入でも、対開発途上国の比率は48.7%にのぼっています。2000年の39.3%から9.4ポイント上昇し、輸入額も2.2倍以上の約38.5兆円に達しています。アジアからの電気・繊維などが上位を占めていますが、アフリカ諸国からも、石油、液化天然ガス、白金・ロジウムなどの貴金属が大きな金額となっており、モーリタニアやモロッコのタコ、ガーナのカカオ豆、タンザニアのゴマなども目を引きます。

エネルギー・資源関連では、天然ガス（LNG）の開発途上国の輸入割合が約53%に達し、鉱物資源は、中南米から42%、大洋州から33%を輸入しています。

日本に住む途上国出身者の割合 (2005年)



日本の対途上国輸出入の推移



途上国依存度が50%以上の消費支出品目

|       |  |
|-------|--|
| 90%以上 | プロパンガス   |
| 80%以上 | テレビゲーム   |
| 70%以上 | 女性用ファンデーション  |
| 60%以上 | セーター、手袋、乳児服、掛・置時計、下着、靴下、パジャマなど                                 |
| 50%以上 | ワイシャツ・ブラウス、シャツ、テレビ、スポーツ用品、パソコン、背広服、ストッキング、コート、スカート、毛布、通学用かばんなど |

(グラフ・表出所:「JICA's World」2010年5月号)



## 地球規模の課題に取り組むために

今日、一国だけでは解決できない問題が増えています。

例えば感染症。新型インフルエンザは、ほとんどの人や動物が免疫を持っていないために、瞬く間に世界中に広がってしまいます。SARS(重症急性呼吸器症候群)やBSE(牛海綿状脳症)などの問題も記憶に新しいところですが、HIV/エイズやマラリアなど、地域の風土病のような病気でも、ひとたび世界に広がると大きな脅威となってしまいます。

世界保健機構(WHO)の主導のもとで、人類は天然痘やポリオなどの撲滅で一定の成果をあげてきました。今後も世界が連携を強めて効果的な対策に取り組んでいく必要があります。

地球温暖化防止も、世界が取り組むべき課題のひとつです。産業革命以来、先進国は、石炭・石油など化石燃料を利用することで発展してきましたが、その結果、大気中に大量の温室効果ガスや大気汚染物質が放出されてきました。いま、開発途上国でも社会・経済の発展のために化石燃料の利用が拡大しています。先進国の責務として自らの経験や技術を活かして、省エネルギーや再生可能エネルギー利用の促進とともに、地球温暖化による海面上昇などの影響を受ける国・地域に対する支援も含めて、世界の環境問題に貢献することが求められています。

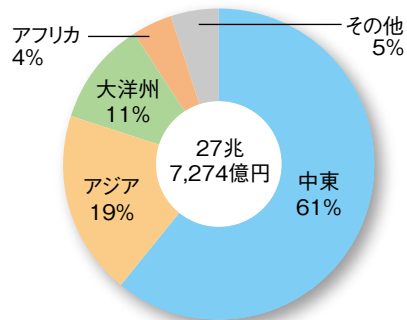
## 貧困を削減するために

貧困削減は最重要の課題であり、国連のミレニアム開発目標(MDGs)でも第一の目標に掲げています。世界銀行は、絶対的な貧しさを測る水準として、1日1.25ドルを貧困ラインと定めていますが、開発途上国では4人に1人、サブサハラ・アフリカや後発開発途上国では2人に1人が、この貧困ライン以下で暮らしています(ユニセフ「世界子供白書2009」)。

貧困は、人間らしい生活を阻害し、教育の機会を奪い、飢餓や十分な医療を受けられないことで子どもを失うだけでなく、紛争の原因ともなっています。開発途上国が多くの貧困人口を抱えることは、世界の安定にとってまさに大きな課題となっています。

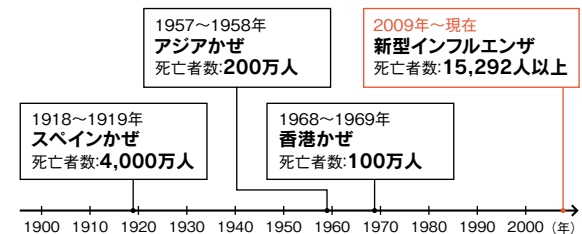
日本も戦後復興期には貧困や食料難に苦しんでいましたが、世界の支援を得て発展することができました。その恩恵に報いる形で、日本は50年以上前にODA(政府開発援助)を開始し、現在では、OECD(経済協力開発機構)のDAC(開発援助委員会)の主要メンバーとなっています。人々が貧困から脱却できるよう、先進各国や援助機関とともに開発途上国を支援することは、国際社会の一員として日本が果たすべき責務なのです。

エネルギー資源の地域別輸入割合(2008年)



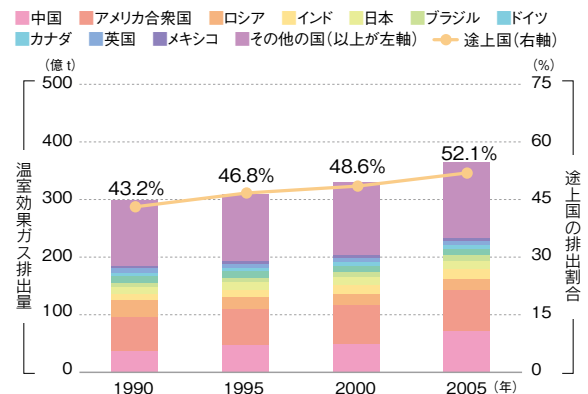
※エネルギー資源:原油、天然ガス(LNG)、石炭など化石燃料を指す  
(出所:「JICA's World」2010年5月号)

## 20世紀からのインフルエンザ・パンデミック



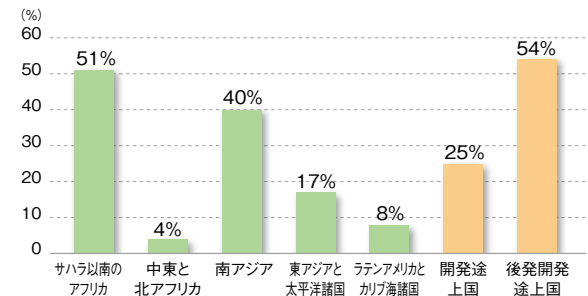
出所:国立感染症研究所感染症情報センター「インフルエンザ・パンデミックに関するQ&A」に基づきJICA調査団作成。新型インフルエンザについては、同感染症情報センター「パンデミック(H1N1 2009)症例報告数」(2010年2月12日)に基づく。

地域・国別温室効果ガス排出量(1990~2005年)



(出所:世界資源研究所データに基づきJICA調査団作成)

## 1日1.25ドルで暮らす人の割合



(出所:ユニセフ「世界子供白書2009」)

# HIGHLIGHTS 2009



パブリック・ビューイングでガーナ代表が出場する試合を真剣に見る子どもたち

2009年6～7月

## 活発化する「民間、NGOなどとの連携」

JICAとソニー、ガーナのHIV／エイズ教育促進で官民連携の共同プロジェクトを実施

JICAは、開発途上国の社会・経済開発をより効果的に支援するために、民間企業との連携を強化しています。2009年6月から7月には、ソニー株式会社と共同で、国際社会の目標「ミレニアム開発目標(MDGs)」の一つであるHIV／エイズのまん延防止を目指したプロジェクトをガーナ共和国で実施し、HIV検査受診者数が従来の約3倍に増加するなど大きな成果をあげました。

関連記事 ▶ P.153、HP「ニュースとお知らせ」プレスリリース2009年7月17日、トピックス2009年7月29日

## 「地球環境・気候変動対策」へ意欲的に取り組む

21件の「地球規模課題対応国際科学技術協力」案件を実施

JICAと科学技術振興機構は、環境・気候変動、感染症、水、災害などの地球規模の課題解決に向けて、2008年から共同事業を実施しています。日本の研究機関と開発途上国・地域の研究機関が国際共同研究を推進することにより、人材育成と研究能力の向上を図ることを目的とするものです。2009年には21件の技術協力を実施しました。

関連記事 ▶ HP「ニュースとお知らせ」プレスリリース2009年4月22日



開発途上国ほど気候変動の影響を受けやすい

2009年9月

## 日本の国際公約を着実に履行するために

日本とブラジルがアフリカで三角協力を実施

2009年4月、日本とブラジルの両政府は、これまで共同で達成してきた農業開発協力の成功例を他の開発途上国への支援にも活かすための連携について合意しました。これに基づき、同年9月、アフリカのモザンビーク(首都マプト市)で、日本、ブラジル、モザンビークの代表が、熱帯サバンナ農業開発をモザンビークで推進する合意文書に署名。ブラジルの強酸性土壌のセラード地帯で培われた農業開発の知見を活用する三角協力の実施が決定しました。

関連記事 ▶ P.22、HP「ニュースとお知らせ」トピックス2009年9月28日

2009年11月

## 成長するアジア・メコン地域への支援が高い評価

経済基盤と投資環境の整備などさまざまな協力を実施



経済発展とともに車の数が増加し、渋滞も多いカンボジアの首都プノンペン(撮影:今村健志朗)

インドシナ半島のメコン川流域の国々は、近年めざましい経済成長を遂げています。日系企業の投資先としても注目され、日本との関係がさらに深まることが予想されます。JICAはメコン地域の開発を重点的に支援しており、2009年11月の「日本・メコン地域諸国首脳会議」でも高く評価されました。

関連記事 ▶ JICA's World 2009年6月号

2010年2月

## 切れ目のない支援で、 紛争国の復興と世界の安定を目指す

### カブールの首都圏開発でアフガニスタンと合意文書を締結

JICAは、アフガニスタンの首都圏開発を推進する「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト」の実施について、アフガニスタンと2010年2月に合意しました。プロジェクトは同年5月に開始され、首都圏開発の計画策定や事業実施などの能力向上支援、内戦などで疲弊した市内道路などのインフラの復旧支援、新都市の初期開発地区整備などの都市開発支援を実施します。

関連記事 ▶ P.15、HP「ニュースとお知らせ」プレスリリース2010年3月5日



破壊された道路を整備する日本の専門家チーム



E-JUST開校式でスピーチをする緒方理事長

2010年2月

## 優れた日本の技術・ノウハウを 世界各地で活かす

### エジプトで「日本型」工学系高等教育支援がスタート

エジプトでは、若年人口の増加と授業料無償化もあって国立大学の学生数は1校当たり10万人を超えています。とりわけ工学系専攻の教育・研究用の施設や機材が不足するなど、科学技術を学ぶ環境が十分とはいえません。この状況を改善するため、エジプト政府は、「少数数制」「大学院重視」「研究室中心教育」などの特徴をもつ日本型の科学技術大学E-JUSTを設立し、2010年2月から学生の受入れが始まっています。

関連記事 ▶ P.19、HP「ニュースとお知らせ」トピックス2010年3月10日

2010年3月

## 増える「国際緊急援助」、 ニーズが高まるJICAの防災協力

### 国際緊急援助隊・救助チームが「ヘビー」級に認定

2009年8月の台湾での台風災害、9月のフィリピン台風災害、インドネシアスマトラ島の地震災害、2010年1月ハイチ地震災害など、2009年度は大規模な災害が相次ぎ、JICAは世界各地で緊急援助隊(JDR)による国際緊急援助を行いました。

海外で大規模災害が発生した際に被災者の捜索救助を行うJDR救助チームへの期待は年々高まっており、世界から信頼される救助チームを目指して、2010年3月にIEC(国連人道問題調整事務所)が主催する国際都市型捜索救助チームの能力評価を受検し、最高難度のヘビー級チームの認定を受けました。

関連記事 ▶ P.162、HP「ニュースとお知らせ」トピックス2010年3月17日



研修などを通じて日ごろからスキルアップに努める救助チーム